

# 平成30年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県農業振興公社
所管部局	農林水産部
担当課	農業担い手課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	10
3	付表2(実施事業)	11
4	付表3(経営状況)	17
5	付表4(経営分析等)	18
6	付表5(組織人員体制)	21
7	付表6(県関与の状況)	22
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	23
9	別紙2(役員等の状況)	24

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画の具体的な成果目標とこれまでの評価

公社は、平成14年度より単年度収支の改善と累積欠損金の解消を目標として、経営合理化計画を遂行している。公社を取りまく情勢が大きく変化したことから、平成27年3月にこれまでの経営合理化計画を見直し、新たに第五次経営合理化計画を策定した。具体的な成果目標とその評価は以下のとおり。

① 人員の配置

毎年の事業量を検証しながら効率的な人員体制とする。

区分／年度	平成28年度	平成29年度		
	実績	計画	実績(29.4.1)	参考実績(30.3.31)
常勤役員	1	1	1	1
一般職員	29	29	29	28
県派遣	1	1	1	1
本社合計	31	31	31	30
地方駐在員	13	7	13	13
総計	44	38	44	43

② 収入の確保

自己財源である手数料については、農地中間管理事業の推進を図るため当公社独自に推進方針を定めマッチングの強化など拡充された現場対応力を十分に駆使しつつ、「人・農地プラン」との更なる連携強化や、全市町村を対象とした「重点地区」での計画的な取組強化を基本として、事業に取り組み、農用地等の貸付面積については、前年度を大きく上回ったものの、当初計画どおりには事業が進んでいないことから、中間管理事業の手数料収入計画19,541千円に対し、平成29年度実績は、10,755千円であった。

③ 未収金の回収

米販売価格の低迷、原子力災害に伴う風評被害などから農業者の経営は不振が続き、回収は困難な事案が多い。

このような中であって、回収を進めるため、訪問督促等を繰り返し行った結果、平成29年度は3,573千円を回収した。引き続き債権管理規程に基づき未収債権の適切な区分管理を行う。

④ 経費の節減

人件費等の削減については、平成26年度で終了したが、平成29年度においても、業務費の適正な支出を行い、経費の節減を図った。

⑤ 長期保有地の売渡促進

開発事業関連保有地の2地区については、計画の平成27年度中の売却はできなかったものの、平成28年度に会津若松市の大戸地区（9.1㌶）を、県の支援を得て会津若松市へ全て売却した。残る相馬市の磯部地区（3.5㌶）についても、平成29年度も相馬市と情報交換等を進めたが売却には至らなかった。引き続き、相馬市と交渉を進め、早期売却に努める。

一般事業保有地についても、原子力災害の影響等により、計画の平成27年度中には売却することができなかった。しかし、白河市の保有地（0.38㌶）については、交渉を進めた結果、平成29年度に売却することができた。

[評価] 経営計画については、人員の配置は、農地中間管理事業の推進体制強化のために、県の指導により計画を上回って増員した地方駐在員を除き、計画どおり実施されていることと、未収金の回収額が前年度を大きく上回ったことは、評価できるが、農地中間管理事業の手数料については、事業実績が計画を下回ったことから目標を達成することができず、事業の拡大による増収が課題である。

また、長期保有地の解消に向けては、開発事業関連保有地の相馬市の磯部地区（3.5㌶）は売却に至らなかったが、一般長期保有地の白河市の保有地（0.38㌶）について、売却が実現ができ、継続性のあるタイムリーな取組により前進していると評価している。

## (2) 事業目標とその実績

### ① 農地の利用を集積する事業

事業の目標は、県の定めた基本方針に基づき、平成26年度から10年間で全農地面積の約75%を経営感覚に優れた将来の農業を担う経営体に集積することで、農地利用の効率化及び高度化を促進し、これら経営体と地域農業者が協力して生産性の高い農業構造を実現することにある。

このため、農地の賃貸借を行う農地中間管理事業については、公社の推進方針に基づき重点地区において関係者による組織的・計画的な活動を展開するとともに県等と一体となって広報活動や集落ぐるみでの話し合い等に集中的に取り組み、現場段階での事業周知や取組に向けた意識の醸成が進み、重点地区において事業が積極的に活用されたほか、マッチングが強化されたことから、実績は前年度実績を大きく上回り、農地中間管理権の取得、貸付ともほぼ本年度目標どおりとなった。また、農地売買事業については、農用地等の買入、売渡とも本年度目標を上回る実績となった。

これら事業を推進するため、49市町村に194の「重点地区」を指定し、その取組を強化するなど現場対応力の更なる強化と計画的な推進を図った。

### ② 青年等の就農を促進する事業

この事業では、青年農業者の増大を図るため就農前の研修期間の所得確保のための農業次世代人材投資資金（準備型）の交付、就農相談の活動や農業青年クラブの活動支援を行うなど新規就農者の育成・確保に努めている。このうち農業次世代人材投資資金（準備型）の交付実績は、44件、62,250千円と目標どおりとなった。

また、新規就農希望者の就農相談件数は118件で、前年度より20件増加した。

なお、過年度分も含めた就農相談者のうち、平成29年度には19名（前年度：14名）が新規に就農し、10名が就農に向けて研修を開始した。

### ③ 特定鉱害復旧事業

石炭や亜炭の採掘跡及び坑道跡に発生した浅所陥没等に対し、事業により迅速かつ着実に対処し、6箇所を復旧を実施した。

[評価] 農地中間管理事業については、前年度実績対比で農地中間管理権の取得が、160%、農用地等の貸付が147%と大きく実績が伸びたこと、また農用地等の買入、売渡についても実績が目標を上回ったことは評価できる。

農業次世代人材投資資金（準備型）の交付については、目標どおりの実績ではあったが、就農相談件数や新規就農者が増加したことは評価できる。

また、実施している事業の中で農地賃借料の減額措置、原子力損害の代理一括請求など被害者支援に対応したことも併せて評価できる。

特定鉱害復旧事業は、浅所陥没等の復旧に迅速かつ着実に対処できたことは評価できる。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

### (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- ① 農業政策などの中央情勢については、全国農地保有合理化協会等から最新情報を収集するとともに、他の道府県農業公社とも積極的に情報交換を行っている。
- ② 業務推進のため、市町村・農業委員会、土地改良区などを訪問した際には、公社事業に対するニーズの把握に努めている。また、関係機関、団体が集まる会議等においても担当者等から公社事業に対するニーズの把握を行っている。
- ③ 農地中間管理事業をはじめ、農地利用の集積や関連する集落営農の推進等の集落説明会等に出席した際、農業者の公社事業に対するニーズの把握に努めている。
- ④ ホームページに設けた相談コーナーからの電子メールによる相談をはじめ、社内に相談窓口を設け、訪問や電話による相談を受け付ける体制を整備している。
- ⑤ 東日本大震災と原子力災害については、平成23年度から引き続き耕作困難な農地での賃借料の減免措置を行うとともに、被災契約者からの要請に応え、東京電力ホールディングス株式会社に対し賃借料に係る原子力損害の代理一括請求を実施し、被災者支援対策を実施している。

### (2) 新たな事業展開と将来の方向性

国は「日本再興戦略」に基づき、農林水産業を成長産業とするため平成26年から10年間で全農地面積の8割を担い手に集積する目標の実現を目指し「農地中間管理事業の推進に関する法律」を平成26年3月1日に施行した。これを受けて公社は、福島県において農地中間管理事業を唯一実施する主体として、平成26年4月30日に県知事より農地中間管理機構の指定を受け、当該事業を開始した。

公社は、当該事業の中長期の計画として県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に則し、今後10年で約5万 $\text{ha}$ を集積する目標を策定し、その実現のため県の農林事務所・農業普及所単位で地方駐在員を配置するなど事業の推進体制の整備により事業を着実に推進して、業務量を拡大し収入を確保することとしている。

また、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故災害への対応については、地域の復興計画に沿って、被災地区等において農業者の帰還状況や営農再開の段階に応じて早期から取組を行うとともに復旧後の農地を規模拡大に意欲ある農業者に貸し付けを行い、農地利用の中間保有・再配分機能を有する公社事業を広く周知・活用して地域の要望に積極的に対応していく。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

## 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

### (1) 収支のバランスの評価

公社は平成13年度で収益事業部門を廃止して以降、それぞれの事業根拠法令に基づき県行政の補完的な公益事業のみを行う組織となった。

その収入については、基本的に公益事業の実施に伴う国・県の助成と自己財源である公社利用者からの手数料であるが、事業量を拡大し自己財源の手数料の増収に努めた。

一方、支出については、累積欠損金を抱える経営状況から四次にわたる経営合理化計画を断行して人員を削減するとともに、人件費も厳しく削減するなど経費の節減を行ってきた。平成27年度からは、賞与等の支給割合を福島県に準じたものの、引続き業務費等の適正な支出に努めた。

その結果、平成14年度以降連続して単年度収支が改善されるとともに経営合理化計画に沿って累積欠損金の縮減が図られ、さらに県の公社経営健全化事業の支援を受けたことにより平成27年度末で長年の課題であった累積欠損金をすべて解消し、平成28年度に引き続き平成29年度においても、プラスの収益を確保し健全経営を維持した。

## (2) 収入確保策の評価

厳しい財務状況を改善するため、第二次経営合理化計画の手数料改訂による対策を第四次経営合理化計画においても継続し、平成20年度に手数料規程を再度見直して増収を図ってきた。第五次経営合理化計画においても、農地中間管理事業を着実に推進して、手数料収入を確保することとしている。農地中間管理事業の手数料収入実績は第五次経営合理化計画を下回ったものの、平成29年度新規貸借分の手数料が加算されたこと等から平成29年度手数料実績は前年度より約200万円の増額となった。

未収金については、債権管理規程に基づき適切な区分管理を行うとともに、回収にあたっては計画的に訪問督促を繰り返し、前年度を上回る未収金を回収した。

## (3) 経営状況及び経営分析等についての評価

米販売価格の低迷や将来展望への不安等から農地売買による規模拡大意欲が減退し、農地売買事業による手数料収益は減少している。

賃貸借事業については、平成29年度も原子力災害による米の作付け制限の長期化などから一部避難指示区域では契約できない事態が続いているが、農地中間管理事業を積極的に推進し事業量を拡大することで、今後手数料収入の更なる増加が期待できる。

公益法人への移行認定申請にあたり、新公益法人会計基準に基づき棚卸資産である長期保有地について、平成24年度に時価評価を行い評価損失を計上したことから多額の損失を計上したが、平成25・26・27年度と県の公社経営健全化事業の支援を受け平成27年度末で累積損失をすべて解消し、平成29年度においてもプラスの収益を確保することができた。

〔評価〕 前年度に引き続き、平成29年度においてもプラスの収益を確保できたことは評価できる。

また、長期保有地の相馬市の磯部地区の売却はできなかったが、一般長期保有地である白河市の保有地（0.38㌔）の売却ができたことから一定の評価ができる。また、県からの借入金については、前年度より未収金の回収が進んだことにより縮減できたことは評価できる。

一方、公益法人への移行にあたり長期保有地に多額の評価損失を計上したことは、これらの土地が昭和50年代前半に農村工業用地や農地開発用地として市町村の要請に基づき取得したものの、その後の社会経済情勢の変化により売渡が予定どおり進まず、長期にわたり関係機関等と売渡促進に向けた協議を重ねるなど努力した中での想定できない大幅な地価の下落により発生したものであるが、公社としては、二度とこのような事態にならないよう経営管理を徹底する必要がある。

## 2 サービス向上策の評価

公社事業の推進において、

① 地域に出向き、農業者の意見に耳を傾け、地域に根ざした事業を推進する。

② 農業者等には常にわかりやすい説明に努める。

といった業務に対する取組姿勢を掲げて職員に周知している。

農地中間管理事業の事務について、前年度に事務事業の簡素化、効率化を行ったが今後も引き続き見直しを続けていく考えである。

接遇については、訪問者に対するあいさつを励行し、電話対応についてもていねいな対応を徹底しており、利用者へのサービス向上に努めている。

## 〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

平成27年度から31年度までを期間とする第五次経営合理化計画については、これまで実行してきた第四次経営合理化計画の評価を踏まえて策定されたものであり、一次評価の実績のとおり着実に実行していると認められる。

経営合理化計画については職員全員に説明し周知されており、各担当者が立案する各事業計画にも自ら合理化計画の趣旨が反映される体制となっているなど、公社の主体的な経営体制が確立されていると認められる。

また、長年の懸案であった開発関連長期保有地の会津若松市の大戸地区（9.1 ㌶）を平成28年度に全て売却できたことは、大きな成果であるが、残る相馬市の磯部地区（3.5 ㌶）についても、更に協議を重ね、相馬市と共通認識に立って売り渡しを進めることが必要である。

一般長期保有地については、平成29年度に白河市の保有地（0.38 ha）を売却できたことは評価できるが、農業委員会等関係機関との連携と協議を更に強化し、残る一般長期保有地の売渡しに向けて計画的に取り組む必要がある。

#### （個別事業について）

公社は収益事業を平成13年度末で廃止しており、現在公社が行う事業は全て県行政の補完的な公益事業である。

農地の利用集積と担い手の育成は、農業政策上重要な政策目標であり、農地中間管理事業及び農地中間管理機構の特例事業（農地売買支援事業）や就農支援関係事業を柱とする公社の業務は今後ますます重要となるものである。

#### ①農地の利用を集積する事業

農地中間管理事業は、担い手への農地集積と集約化を図るために創設された制度である。

公社は平成26年4月30日に本県の農地中間管理機構の指定を受け、農地中間管理事業による貸借と農業経営基盤強化促進法に基づき売買等を行う特例事業を実施している。

これら事業を推進するため、昨年度、県内の農業委員会に本格設置された農地利用最適化推進委員との連携を図るため、県、農業会議、公社の三者連名で文書を発出し、関係機関等との連携強化を図ってきたほか、増員された地方駐在員の現場対応力の強化、49市町村に194の「重点地区」を指定し、県の出先機関及び市町村等で構成する14の地方段階の連絡会議により、関係機関・団体と連携の上で事業の推進に取り組んできた。

このような取り組みにより、農地中間管理権の取得、貸付、農地売買事業による農用地等の買入、売渡とも前年度を上回る実績となったことは評価できる。農業就業人口の減少や高齢化が急速に進行する状況にあって、担い手への農地の集積・集約化の加速化は力強い農業構造の実現に必要な取組であり、公社は関係機関との連携のもと県内における集積事業の中心的な役割を担う必要がある。

#### ②青年等の就農を促進する事業

新規就農者の確保・育成については、農業経営基盤強化促進法に基づき、県は「福島県青年農業者等育成センター」として位置づけ、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）（準備型）の給付、就農相談・情報提供、青年農業者の活動支援等を行っており、積極的な情報発信等により就農相談窓口として認知されている。

また、新規就農者の定着を促進するため、県農林事務所との連携による旧就農支援資金借受者の経営状況把握及びフォローアップや農業次世代人材投資資金（準備型）給付者に対し、定期的な営農状況の確認を行うとともに、就農に向けた支援を実施している。

今後も県と役割分担を行いながら、首都圏等からの新規就農希望者が相談できるワンストップの窓口として、育成センターとしての公社の役割は重要である。

### ③特定公害復旧事業

県内には 14 市町村に石炭や亜炭の採掘跡等があり、公社は農地等に突然発生する浅所陥没等の鉱害の復旧を行う県内唯一の法人である。

特に、震災により急増した陥没箇所については、迅速に対処し早期復旧を図ったところであり、今後も地域住民の安全を確保する観点から、公社の役割は重要である。

## 視点 2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表 3）と経営分析等（付表 4）についての評価

##### (1) 収支のバランスの評価

公社が平成 13 年度末で収益事業であるハード事業を廃止して県の行政補完的な公益事業のみを行っており、基本的には収益が発生しない状況の下、公社自らの経営改善努力だけでは運営に限界があることから、県としては、公社の自助努力を踏まえたうえで必要最小限の経費について支援しているところである。

収入については、経営合理化計画に基づき事業を着実に推進し、事業量を拡大して自己財源の手数料の増収に努めた。

支出については、経営合理化計画に基づき、様々な経費削減に取り組んでおり、着実に実行している。

以上の結果、第二次経営合理化計画が始まった平成 14 年度からは単年度黒字を計上し収支バランスは改善されている。

##### (2) 収入確保策の評価

農地中間管理事業の手数料収入実績は、第五次経営合理化計画を下回ったものの、新規貸借分の手数料が加算されたこと等から、29 年度の手数料実績は前年度から約 200 万円の増額となった。

また、未収金について、債権管理規程に基づき適切な区分管理を行い、計画的に訪問督促を行い、前年度を上回る未収金を回収したことは評価できる。

##### (3) 経営状況及び経営分析等についての評価

前年度に引き続き、平成 29 年度においてもプラスの収益を確保できたことは評価できる。

なお、公益財団法人への移行申請に向け、平成 24 年度決算において、棚卸資産である保有地の時価評価を行い評価損失を計上したことから、多額の累積欠損金を計上するに至っているが、これについては公社の更なる自助努力のほか、県が公益法人化に伴う必要最小限の財政支援（平成 25 年度から平成 27 年度の 3 カ年）を行い平成 27 年度までに解消された。

このほか、県貸付金については、公社が開発関連長期保有地の売渡促進及び農地の利用集積の推進や新規就農者の育成等、県の施策目標の達成に必要な業務を行っていることから、今後も必要なものである。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災の被害と復旧状況

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、公社が仲介する農用地の賃貸借及び農作業受委託契約のほぼ3分の1の農用地が被災したが、その大部分は平成29年度も引き続き耕作が困難な状況が続いており、その被害は甚大なものとなっている。

このため、公社では耕作が困難となった農用地の平成29年度分賃借料について、契約相手方の同意が得られた場合は減額協議を行い、同意が得られない又は避難等で協議ができない場合は民法第609条に基づく減額請求の措置を講じ賃借料を減免した。（借入件数176件、貸付件数4件、面積116.1㌥、減額賃借料 14,355千円、減額物納量8.8㌥）

この賃借料の減免措置及び農地賃借料に係る原子力損害の代理一括請求などの被災者対策に伴う事務処理はもとより、協議書等書類の往復、原子力損害の代理請求の意思確認などの事務に多大な労力と費用を要している。

2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

公社との農地賃貸借契約者に係る平成27年度及び平成28年度の東京電力に対する原子力損害代理一括請求については、214件、面積153.8ha、請求額39,073千円の全額の賠償を受け精算した。

公社の営業損害のうち原子力災害に関する損害については、平成23年度分は、平成25年4月に4,790千円（請求額の98.9%）を受領、平成24年度分は平成25年9月に3,659千円（請求額のほぼ全額を受領した。平成25年度分については、平成28年5月に5,465千円（請求額全額）を受領、平成26年度分については、平成29年4月に4,756千円（請求額全額）を受領した。平成27年度分については、3か月分（平成27年4月～6月）は従前の補償方法による補償額の提示であるが、平成27年7月以降分については、補償方法を変更したいとの意向が示されたことから補償方法及び補償額は、現在協議中である。

個別課題1：第五次経営合理化計画に基づく取組

1 事業推進

(1) 農地中間管理事業

平成26年度から10年間で5万㌥を集積できるよう設定した平成29年度計画に対する実績は、現場での推進活動の成果により面積は前年度を大幅に上回ったものの、米政策の変更に伴う米価の先行き不安や中山間地域での担い手不足などから、農地中間管理権の取得は計画対比約3割、農用地等の貸付は計画対比約4割の実績にとどまった。

農地中間管理事業 (単位：ha、%)

	平成29年度		
	計画 ①	実績 ②	②/①×100
農地中間管理権の取得	5,300	1,783	33.6
農用地等の貸付	5,300	2,305	43.5

(2) 青年の就農を促進する事業

新たに農業を開始しようとする者が就農前の研修に専念するため研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金（準備型）〔平成29年度から事業名変更〕の実績は、44件、62,250千円で計画を下回った。

農業次世代人材投資資金事業(準備型)

単位：(件、千円、%)

年 度 区 分	平成29年度					
	計 画 ①		実 績 ②		②/①×100	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業次世代人材投資資金(準備型)	45	67,500	44	62,250	97.8	92.2

2 人員配置

人員配置については、平成29年4月1日現在の総数44名で、農地中間管理事業の推進体制を強化するため県の指導により増員配置した地方駐在員を除き、計画どおりとなっている。

役職員の配置(4月1日の在職者数)

(単位：人)

区分/年度	平成29年度		
	計 画	実績(29.4.1)	参考 実績(30.3.31)
常勤役員	1	1	1
一般職員	29	29	28※
県派遣	1	1	1
本社合計	31	31	30
地方駐在員	7	13	13
総計	38	44	43

※平成30年2月末、自己都合退職1名

3 収入の確保対策

視点1との重複により省略

4 経営改善対策

(1) 法人管理部門経費への県助成金の縮減

自己財源である手数料収入については、農地中間管理事業の実績が計画を下回ったことから計画どおり確保することはできなかったが、東京電力ホールディングス株式会社からの平成26年度分損害賠償金などにより、プラスの収益を確保することができたことから、法人管理部門経費への県助成金を一部縮減(縮減額:537千円)した。

(2) 運営資金への県借入金の縮減

運営資金については、未収金の回収額が前年度より増加したことから、県からの借入金を前年度より縮減したものの、相馬市の磯部地区の長期保有地の売渡ができなかったことなどから、計画どおりの削減はできなかった。

(3) 長期保有地の解消計画

視点1との重複により省略

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

平成 23 年 3 月の東日本大震災及び原子力発電所の事故により、公社が支援する農地の賃借及び農作業の受託契約のほぼ 3 分の 1 の農地が被災し、耕作が困難な状況となるなど、被害が甚大なものとなったことに伴い、各種手数料の収入減等による損害が発生した。

このような厳しい状況の中、賃借料にかかる原子力損害の代理一括請求を実施するなど、被災農業者等の支援対策を迅速・適確に実施している。

また、公社が被った損害について、東京電力と粘り強く交渉を行い、賠償を実現させていることは妥当である。今後は、平成 27 年 7 月以降分の賠償について引き続き粘り強く交渉する必要がある。

個別課題 : 第五次経営合理化計画に基づく取組

1 事業推進

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理事業については、農用地等の貸付面積が前年度を大きく上回る実績を上げているものの、計画達成には至っておらず、引き続き公社は関係機関と連携し、担い手育成等の施策と一体的に推進する必要がある。

(2) 青年の就農を促進する事業

農業次世代人材投資資金（準備型）事業については、概ね計画どおり実績を確保できたことは評価でき、引き続き県と役割分担を図りながら新規就農者の育成・確保を進める必要がある。

2 経営改善対策

(1) 経営改善対策については、平成 26 年度分損害賠償金等の収益確保により法人管理部門経費への県助成金を一部縮減（537 千円）したこと及び訪問督促による前年度を上回る未収金を回収したことは評価できるが、農地中間管理事業の実績が計画を下回り、計画どおりの手数料収入を確保することができなかったことから、事業を着実に推進し手数料収入を確保する必要がある。

(2) 相馬市磯部地区の長期保有地の売渡しができず、運営資金の県借入金の計画通りの縮減ができなかったことから、利活用案の提案や意見交換を積極的に進めながら、引き続き売渡しに向けた活動を行うとともに、経費の節減及び収入の確保に努め、単年度黒字を確保し、県借入金の縮減を図る必要がある。

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県農業振興公社					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成26年4月1日(公益財団法人への移行日)※当初設立:昭和40年4月1日					
代表者職氏名	理事長 菅野和彦					
事務所の所在地	福島市中町8番2号					
ホームページアドレス	<a href="http://www.fnk.or.jp">http://www.fnk.or.jp</a>					
県所管部・課	農林水産部			農業担い手課		
設立目的	農業経営の基盤の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ることにより、本県農業の健全な発展に寄与する。					
経営理念・目標等	福島県農政における構造政策の推進機関として、県及び市町村の支援・協力のもとに関係組織との連携を図り、望ましい農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組んで参ります。					
資本金・基本金	22末	26末	27末	28末	29末	30末予定
(単位:千円)	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
県出資額	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
(構成比)	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	JA全農福島県本部		2,700		5.2%
	2	福島県市長会		650		1.3%
	3	福島県町村会		650		1.3%
	4	福島県酪農業協同組合		500		1.0%
	5	福島県土地改良事業団体連合会		500		1.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 農地中間管理事業等</li> <li>2 農地中間管理機構特例事業等</li> <li>3 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業</li> <li>4 農業次世代人材投資資金(準備型)の交付及び就農の支援促進等</li> <li>5 特定鉱害復旧事業等</li> <li>6 農業の振興に関する調査研究及び啓発、宣伝</li> </ol>					

## 付表2:実施事業

1	事業名	ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全安心推進事業業務が円滑、効果的に運営できるようふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け各種業務を実施する事業						
	目標	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		全量全袋検査関係業務	3,348千円	3,348千円	3,402千円	3,488千円		
		ふくしまの恵み推進事業	1,620	1,706	1,717	1,760		
事業実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度		
	全量全袋検査関係業務	3,348千円	3,348千円	3,402千円	3,488千円			
	ふくしまの恵み推進事業	1,620	1,706	1,717	1,760			
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	0	369	377	401	349			
2	事業名	就農支援資金等貸付事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業技術や経営方法を習得するための研修等に要する資金、及び将来自ら行う農業経営確立のために必要な技術の習得、向上や資格の習得等に要する資金の貸付事業						
	目標	平成22年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
		就農支援資金	5件 4,400千円(事業完了)					
		経営開始支援資金	66 17,700 (事業完了)					
事業実績	平成22年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	就農支援資金	5件 4,400千円(事業完了)						
	経営開始支援資金	66 17,700 (事業完了)						
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	22,804	120	120	142	20	0.6%	0.1%	
3	事業名	青年農業者支援活動事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業青年で組織された地方協議会及び県農業青年クラブ連絡協議会の活動支援や農業青年クラブ活動のリーダー養成等を目的とした農業青年会議の開催、全国ブロック等関連諸会議への代表者の派遣の実施						
	目標	平成22年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
		助成金交付	1件 150千円	1件 100千円	1件 100千円	-	1件 100千円	
		会議開催、会議派遣	1回 52人	1回 55人	1回 50人	1回 50人	1回 50人	
事業実績	平成22年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	助成金交付	1件 150千円	1件 100千円	1件 100千円	-	1件 100千円		
	会議開催、会議派遣	1回 151人	1回 40人	1回 51人	1回 47人	1回 45人		
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	387	327	236	123	281	31.8%	72.6%	

4	事業名	新規就農促進事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や県内各方部ごとに行う就農の相談活動や就農関連情報の発信・農機具等整備助成等の実施						
	目標	平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		就農相談	170件	160件	160件	160件	160件	
		会議、研修会	4回	2回	2回	2回	-	
		新規就農関連情報発信等	-	-	-	-	-	
	体験研修受入助成	22件 12,000千円	(事業完了)					
	農業短大修学資金助成	4件 475	-	-	-	-		
	農機具等整備助成等	9件 800千円 3件 800千円 5件 500千円 (事業完了)						
事業実績	平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	就農相談	140件	92件	93件	98件	118件		
	会議、研修会	5回	2回	2回	1回	-		
	新規就農関連情報発信等	43件	128件	137件	139件	142件		
	体験研修受入助成	22件 12,000千円	(事業完了)					
	農業短大修学資金助成	4件 475	-	-	-	-		
	農機具等整備助成等	8件 547千円 7件 769千円 5件 500千円(事業完了)						
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	13,940	1,675	1,973	1,689	1,302	12.1%	9.3%	
5	事業名	農業次世代人材投資資金事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業						
	目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		給付金34件	49,375千円	40件 56,625千円	52件 72,750千円	44件 62,250千円		
	事業実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		給付金 34件	49,375千円	40件 56,625千円	52件 72,750千円	44件 62,250千円		
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	0	50,500	57,061	73,410	62,933			
6	事業名	特定鉱害復旧事業					継続事業	公益事業
	事業内容	石炭や亜炭鉱業に係る採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没鉱害の復旧に関する事業						
	目標	平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		復旧事業	4件 5,611千円	2件 400千円	2件 400千円	2件 1,000千円	8件 5,000千円	
		旧鉱物採掘区域	-	10件 7,504千円	10件 9,707千円	9件 5,656千円	1件 400千円	
		災害復旧事業費						
事業実績	平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	復旧事業	3件 3,957千円	0件 0千円	0件 0千円	0件 0千円	6件 3,297千円		
	旧鉱物採掘区域	9件 7,301千円	8件 6,890千円	8件 5,260千円	0件 0千円			
	災害復旧事業費							
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	4,646	7,851	7,446	5,810	3,842	125.1%	82.7%	

7	事業名	農業振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	農地中間管理事業、就農の支援促進等に関する事業等の推進状況及び農業の振興に関する調査研究等について、広報誌「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関等に配布し、農業の振興に資する。						
	目標	平成22年度 発行回数、部数	平成26年度 3回 840部	平成27年度 3回 840部	平成28年度 3回 840部	平成29年度 3回 840部		
	事業実績	平成22年度 発行回数、部数	平成26年度 3回 804部	平成27年度 3回 803部	平成28年度 3回 819部	平成29年度 3回 825部		
	事業費 (単位:千円)	22決算 71	26決算 62	27決算 72	28決算 67	29決算 58	28/22 94.4%	29/22 81.7%
8	事業名	農地中間管理権の取得、農用地等の貸付(農地中間管理事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業の生産向上を目指し、農用地利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、公募により応募のあった者から相手方を選定し貸付ける事業						
	目標	平成26年度 中間管理権の取得 農用地等の貸付	平成27年度 2,100ha 273,000千円 2,900ha 392,000千円	平成28年度 1,200ha 105,000千円 1,600ha 185,000千円	平成29年度 1,780ha 132,000千円 2,300ha 217,000千円			
	事業実績	平成26年度 中間管理権の取得 農用地等の貸付	平成27年度 2,054.5ha 254,975千円 2,642.7ha 333,454千円	平成28年度 1,117.9ha 105,285千円 1,570.2ha 188,642千円	平成29年度 1,782.7ha 142,555千円 2,304.7ha 222,360千円			
	事業費 (単位:千円)	22決算 0	26決算 39,025	27決算 283,925	28決算 532,005	29決算 627,938	28/22	29/22
9	事業名	農用地等売買事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換・規模縮小する農業者等の農用地等を買入れ、認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡す事業						
	目標	平成26年度 買入 売渡	平成27年度 24.0ha 154,000千円 22.2ha 159,535千円	平成28年度 19.6ha 87,039千円 28.2ha 115,607千円	平成29年度 23.6ha 114,009千円 18.9ha 128,363千円			
	事業実績	平成26年度 買入 売渡	平成27年度 28.0ha 145,660千円 22.2ha 163,632千円	平成28年度 18.4ha 83,896千円 26.7ha 100,947千円	平成29年度 27.2ha 127,731千円 27.6ha 135,027千円			
事業費 (単位:千円)	22決算 0	26決算 524,939	27決算 166,578	28決算 156,253	29決算 137,170	28/22	29/22	

10	事業名	農用地等貸借事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業		
	事業内容	旧農地保有合理化事業により平成25年度までに借入れした農用地について、農地中間管理事業へ移行せず本年度の土地利用計画に基づき貸付けし、併せて本年度までに旧農地保有合理化事業及び農地中間管理事業により、借入れ、貸付けした農用地の賃借料の受け払いを行う事業								
	目標	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		貸付	147.3ha	21,142千円	54.3ha	7,598千円	44.1ha	5,275千円	10.6ha	1,566千円
		收受	2,169.0ha	313,917千円	2,688.3ha	354,230千円	4,487.8ha	548,112千円	5,380.6ha	621,218千円
		支払	2,122.8ha	307,667千円	2,655.1ha	350,152千円	4,487.5ha	548,099千円	5,380.2ha	621,205千円
事業実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	貸付	152.1ha	21,832千円	56.0ha	7,738千円	44.2ha	5,275千円	10.6ha	1,566千円	
	收受	2,177.2ha	313,559千円	2,691.2ha	354,496千円	4,487.8ha	548,114千円	5,388.2ha	621,220千円	
		支払	2,121.5ha	312,042千円	2,646.2ha	354,482千円	4,487.5ha	548,101千円	5,387.8ha	621,206千円
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22			
(単位:千円)	0	305,376	114,977	66,119	44,128					
11	事業名	農作業受委託事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業		
	事業内容	地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払い資金借り受けに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業								
	目標	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		委託	285.4ha	52,684千円	143.7ha	28,474千円	133.8ha	26,244千円	130.7ha	23,679千円
		受託	285.4ha	52,684千円	143.7ha	28,474千円	133.8ha	26,244千円	130.7ha	23,679千円
		支援	406.6ha	75,994千円	494.6ha	74,671千円	316.9ha	50,736千円	356.6ha	49,707千円
事業実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	委託	285.4ha	52,685千円	143.7ha	28,474千円	133.8ha	26,244千円	130.7ha	23,679千円	
	受託	285.4ha	52,685千円	143.7ha	28,474千円	133.8ha	26,244千円	130.7ha	23,679千円	
		支援	414.7ha	76,400千円	494.6ha	74,671千円	316.9ha	50,736千円	356.6ha	49,708千円
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22			
(単位:千円)	0	140,421	113,183	84,626	78,658					
12	事業名	農地利用集積円滑化団体への支援(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業		
	事業内容	市町村に設置されている県内の農地利用集積円滑化団体に対し、農地利用集積の専門機関である公社が、主に地域ぐるみの土地利用調整による面的集積の手法等について、指導・助言することにより支援する事業								
	目標	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		団体数	21	21	11	11				
	事業実績	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	団体数	20	11	11	11					
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22			
(単位:千円)	0	0	0	0	0					

13	事業名	担い手支援農作業受託料前払資金貸付事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農作業受託による実質的な規模拡大と併せて面的な利用集積を促進するため、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の3年ないし5年分以内の資金を無利子で融資する事業						
	目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		貸付金	-	-	-	-		
	事業実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	貸付金	-	-	-	-			
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	0	18	15	18	14			
14	事業名	担い手育成営農支援リース事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農用地の利用集積により生じる農業機械・施設の整備に要するコストを軽減し、円滑な規模拡大と経営の安定を図るため、農用地等の売渡、貸付及び農作業の再委託と併せて農業機械・施設のリース料の一部を助成しリースする事業						
	目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		-	-	-	-			
	事業実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	-	-	-	-				
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	0	2,494	2,529	2,544	2,527			
15	事業名	土地利用調整指導受託事業(農地売買支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業及び経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業						
	目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		地区数	35	39	38	37		
	事業実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	地区数	35	39	39	38			
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	0	2,344	2,427	2,081	2,096			

16	事業名	海岸防災林用地取得支援業務受託事業(農地売買支援事業)					公益事業	
	事業内容	海岸防災林造成事業における用地取得について、旧農地保有合理化事業において培った農地売買の能力を生かし支援する事業						
	目標	平成26年度 1地区 8,000千円(事業完了)						
	事業実績	平成26年度 1地区 10,015千円(事業完了)						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	0	1,821	0	0	0			

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

# 付表3: 経営状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
収支の状況	① 収入	751,603	2,171,576	1,454,281	1,333,181	1,312,749	177%	175%
	当期収入合計	1,173,271	1,540,546	1,211,789	1,134,557	1,182,789	97%	101%
	うち基本財産運用収入	479	150	151	150	150	31%	31%
	うち事業収入	976,377	999,543	651,844	806,231	854,476	83%	88%
	うち補助金等	190,496	209,030	255,192	319,851	318,183	168%	167%
	うち借入金	0	328,536	302,076	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額※ <sup>1</sup>	△ 421,668	631,030	242,492	198,624	129,960	-47%	-31%
	② 支出	1,168,371	1,200,597	911,269	1,132,544	1,181,127	97%	101%
	うち人件費総額	103,498	113,240	151,376	196,660	202,519	190%	196%
うち人件費総額管理費(除人件費)	1,778	2,539	2,260	2,929	4,233	165%	238%	
うち事業費(除人件費)	1,028,293	1,083,112	756,666	931,001	969,024	91%	94%	
③ 当期収支差額※ <sup>2</sup>	4,900	339,949	300,520	2,012	1,662	41%	34%	
④ 次期繰越収支差額※ <sup>1</sup>	△ 416,768	242,492	198,624	129,960	63,091	-31%	-15%	
財産の状況	① 資産	2,269,297	524,594	459,690	407,879	392,427	18%	17%
	流動資産	1,421,447	266,642	211,679	148,682	159,733	10%	11%
	固定資産	847,850	257,952	248,012	259,198	232,694	31%	27%
	② 負債	2,635,065	771,269	405,845	352,022	334,907	13%	13%
	流動負債	18,376	24,504	13,476	19,144	97,815	104%	532%
	うち借入金	0	0	0	0	74,294	-	-
	固定負債	2,616,689	746,765	392,369	332,878	237,092	13%	9%
	うち借入金	1,876,322	578,118	239,530	183,762	87,363	10%	5%
	③ 正味財産	△ 365,768	△ 246,675	53,845	55,858	57,520	-15%	-16%
うち当期増減額	4,900	339,949	300,520	2,012	1,662	41%	34%	

## ●数値入力に当たっての特記事項

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成29年度事業報告書・決算書」及び「平成30年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。

(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

## 付表4:経営分析

区 分	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1	100%	100%
支出額計	1,168,371	1,200,597	911,269	1,132,544	1,181,127	97%	101%
公益事業支出額	1,168,371	1,200,597	911,269	1,132,544	1,181,127	97%	101%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	1,168,371	1,200,597	911,269	1,132,544	1,181,127	97%	101%
直営事業支出額	1,168,371	1,191,950	911,269	1,122,186	1,181,127	96%	101%
再委託事業支出額	0	8,647	12,299	10,358	15,039	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)						-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	16.2	13.6	21.1	26.4	26.8	163%	165%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	7,735.3	1,088.2	1,570.8	776.7	163.3	10%	2%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	2.8	2.3	3	2.9	2.8	104%	100%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	8.9	9.4	12.5	17.4	17.1	196%	192%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	82.7	110.2	52.1	45.1	41.2	55%	50%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,198	5,147	5,046	4,917	5,063	95%	97%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	58,344	69,868	40,304	28,152	29,316	48%	50%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	50.6	42.1	55.5	57.9	58.4	114%	115%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	-	-

### ●数値入力に当たっての特記事項

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(29年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
東邦銀行県庁支店	18,728	農地売買支援事業資金	H35.3.31 計画どおり 返済している
	0.80%		
計	18,728		
全国農地保有合理化協会	9,310	農地売買支援事業資金	H32.2.14 計画どおり 返済している
	-%		
"	211	農地売買支援事業資金	H32.1.14 計画どおり 返済している
	-%		
"	2,745	農地売買支援事業資金	H35.1.14 計画どおり 返済している
	-%		
"	244	農地売買支援事業資金	H32.2.12 計画どおり 返済している
	-%		
"	2,595	農地保有合理化事業資金	H32.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	2,160	農地売買支援事業資金	H33.3.22 計画どおり 返済している
	-%		
"	5,062	農地売買支援事業資金等	H33.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	661	農地保有合理化事業資金	H34.3.21 計画どおり 返済している
	-%		
"	5,680	農地売買支援事業資金等	H34.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	12,500	農地売買支援事業資金等	H35.2.14 計画どおり 返済している
	-%		
"	2,160	農地保有合理化事業資金	H35.3.21 計画どおり 返済している
	-%		
"	3,729	農地保有合理化事業資金	H35.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	494	農地保有合理化事業資金	H35.12.25 計画どおり 返済している
	-%		
"	3,934	農地保有合理化事業資金	H36.3.19 計画どおり 返済している
	-%		
計	51,485		
	-%		

借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福 島 県	908 ----- -%	就農支援資金	H31.10.31 計画どおり 返済している
〃	4,576 ----- -%	就農支援資金	H32.10.31 計画どおり 返済している
〃	11,664 ----- -%	就農支援資金	H33.10.31 計画どおり 返済している
計	17,148 -----		

## 付表5:組織人員体制

### 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	26末	27末	28末	29末	30(4/1)	29/22	30/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	9	8	14	14	14	14	156%	156%
	民間	6	7	13	13	13	13	217%	217%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2						-	-
合計	10	9	15	15	15	15	150%	150%	
職員	常勤職員	14	20	28	37	34	33	243%	236%
	プロパー	10	6	7	8	8	9	80%	90%
	民間		6	6	5	3	5	-	-
	県OB	3	6	7	7	8	6	267%	200%
	県現職派遣			1	1	1	1	-	-
	その他	1	2	7	16	14	12	1400%	1200%
	非常勤職員	4	3	4	5	8	11	200%	275%
	嘱託員	1				3	6	300%	600%
	臨時職員	1	1	3	3	3	3	300%	300%
	人材派遣	2	2	1	2	2	2	100%	100%
	その他							-	-
	合計	18	23	32	42	42	44	233%	244%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。  
 ※2 平成30年7月1日現在の組織図を添付してください。  
 ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

### 2 職員の年齢構成(平成30年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー							3	
	民間								
	県OB								3
	県現職派遣				1				
	その他								
	合計	0	0	0	1	0	0	3	3
一般職員	プロパー	5						1	
	民間	1	2			1		1	
	県OB								3
	県現職派遣								
	その他						2	2	14
	合計	6	2	0	0	1	2	4	17
総計	6	2	0	1	1	2	7	20	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30当初	29/22	30/22
財政的関与	①補助金等	174,973	209,030	255,192	319,851	317,184	336,232	181%	192%
	補助金	166,289	183,003	238,110	303,299	300,718	319,984	181%	192%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	8,684	26,027	17,082	16,552	16,466	16,248	190%	187%
	指定管理料							-	-
	②貸付金	1,644,114	1,090,614	426,824	100,006	44,899	40,302	3%	2%
③損失補償額(契約額)	2,076,414	1,428,114	740,824	379,006	345,899	247,602	17%	12%	
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1						-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	4	1	1	1	1	1	25%	25%
部局長		1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	4						-	-	
⑧職員派遣	0	0	1	1	1	1	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員			1	1	1	1	-	-	

※1 「財政的関与」については、29年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名称	29決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	未来を拓く新規就農者・農業女子等育成支援事業(若い農業者支援事業)補助金 就農希望者への就農相談活動や経営開始支援資金貸付事業等により新規就農者の確保と定着を図る。	1,603
	青年農業者等育成センター運営事業補助金 青年農業者等の育成・確保するための業務を実施する「青年農業者等育成センター」の運営を強化すること。	15,145
	福島県農業次世代人材投資事業補助金 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する。	62,933
	農地売買支援事業補助金 農地中間管理機構の特例事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	4,966
	農地集積・集約化対策事業費補助金 農地中間管理事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	216,071
	補助金額合計	300,718
	負担金	
	交付金	
委託料	土地利用調整指導事業 福島県経営体育成促進事業に基づき、基盤整備事業地区で土地改良区等が推進する土地利用調整を円滑に推進し、農地利用の集積が促進されるよう事業地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立して、関係土地改良区や農業者に対し、指導助言を行う事業	11,217
	ふくしまの恵み安全対策協議会関係事業 米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務が円滑効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業	5,249
	委託料額合計	16,466
指定管理料		
貸付金	福島県農業振興公社運営資金 福島県農業振興公社の運営の強化を図ること。	44,899
	農地中間管理事業等に要する資金 平成29年度農地売買支援事業等計画に基づく事業実施に要する資金	267,000
損失補償額	福島県農業振興公社の運営に要する資金 平成29年度福島県農業振興公社の運営に要する資金	78,899
	損失補償額合計	345,899
	債務保証額	
債務保証額合計	0	

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(平成30年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長		菅野和彦	常勤	元福島県農業振興公社審査役	H28.4.1 H32年6月
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理 事	3名以上15名以内	五十嵐俊夫	非常勤	福島県農林水産部政策監	H30.4.25 H32年6月
		宗像実	非常勤	福島県酪農業協同組合 代表理事組合長	H27.11.10 H32年6月
		後藤庸貴	非常勤	福島県土地改良事業団体連合会 専務理事	H29.4.27 H32年6月
		小松信之	非常勤	福島県市長会 常務理事兼事務局長	H26.4.23 H32年6月
		橋本正典	非常勤	JA福島中央会参事	H26.7.25 H32年6月
		河嶋耕	非常勤	一般社団法人福島県農業会議 事務局長	H26.4.1 H32年6月
		高橋良行	非常勤	うつくしまふくしま農業法人協会 会長	H27.6.15 H31年6月
		新妻良平	非常勤	福島県指導農業士会 会長	H30.3.27 H31年6月
		柳沼宏樹	非常勤	福島県青年農業士会 事務局長	H30.3.27 H31年6月
		岸秀年	非常勤	トーニチ株式会社 代表取締役会長	H27.6.15 H31年6月
		佐々木教喜	非常勤	有限会社ライスセンター 代表取締役	H27.6.15 H31年6月
		横田純子	非常勤	特定非営利活動法人素材広場 理事長	H27.6.15 H31年6月
監 事	1名以上2名以内	川上雅則	非常勤	JA福島中央会常務理事	H26.7.25 H34年6月
		高橋宏和	非常勤	公認会計士	H30.6.19 H34年6月

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。